

## モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド

(為替ヘッジあり/資産成長型) (為替ヘッジなし/資産成長型)  
 (為替ヘッジあり/予想分配金提示型) (為替ヘッジなし/予想分配金提示型)

追加型投信/内外/株式

### 運用状況と今後の見通しについて

※当資料は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

2024年1月11日

平素は、『モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当4ファンドとともに、2024年1月10日に決算を迎えました。運用状況と今後の見通し等についてまとめましたので、報告申し上げます。

### ■ 基準価額・純資産の推移 (2024年1月10日時点)

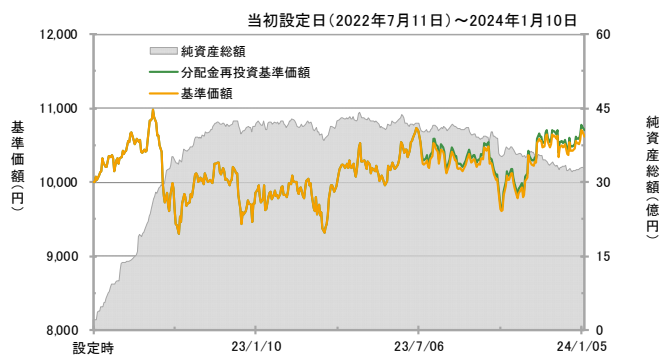
#### ■ 為替ヘッジあり/資産成長型

基準価額	9,220円
純資産総額	18億円



#### ■ 為替ヘッジなし/資産成長型

基準価額	10,606円
純資産総額	32億円



#### ■ 為替ヘッジあり/予想分配金提示型

基準価額	9,252円
純資産総額	6億円



#### ■ 為替ヘッジなし/予想分配金提示型

基準価額	10,513円
純資産総額	7億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。  
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。  
 ① モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド(為替ヘッジあり/資産成長型)：為替ヘッジあり/資産成長型  
 ② モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド(為替ヘッジなし/資産成長型)：為替ヘッジなし/資産成長型  
 ③ モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド(為替ヘッジあり/予想分配金提示型)：為替ヘッジあり/予想分配金提示型  
 ④ モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド(為替ヘッジなし/予想分配金提示型)：為替ヘッジなし/予想分配金提示型  
 ①②の総称を「資産成長型」とします。③④の総称を「予想分配金提示型」とします。  
 ①②③④の総称を「モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド」、または「当ファンド」とします。

※後述の当資料のお取扱いにおけるご注意をよくお読みください。

## お伝えしたいポイント

- ・ インフラ関連株式：11月以降、長期金利の低下を好感し堅調推移
- ・ 銘柄紹介：GFLエンバイロメンタル
- ・ 企業業績は引き続き堅調、株価バリュエーションは魅力的

※当資料は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

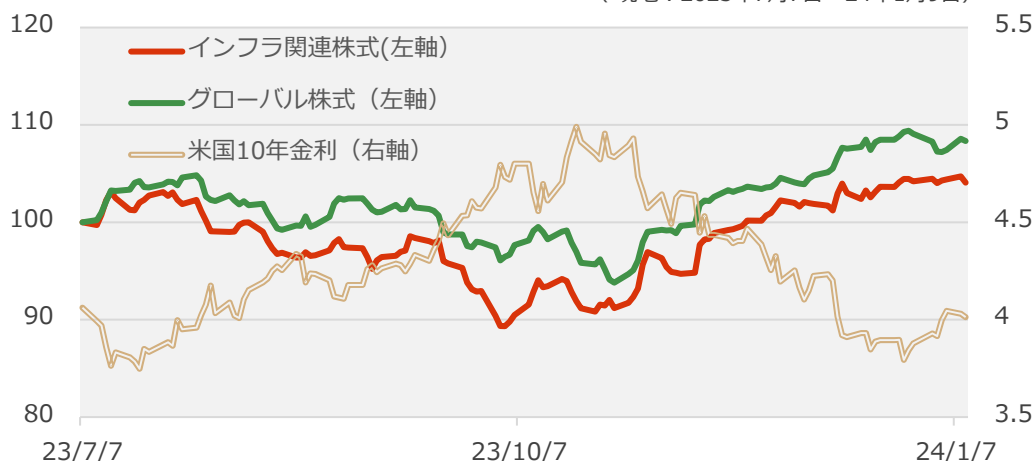
## インフラ関連株式：11月以降、長期金利の低下を好感し堅調推移

インフラ関連株式は、過去半年間（現地：2023年7月7日～24年1月9日）で上昇しました。

米国におけるインフレ指標の鈍化などを好感し上昇基調で始まったものの、その後は米国における堅調な経済指標や財政の悪化懸念、利下げ開始時期の後ずれ観測などを受けた長期金利の急上昇を嫌気し、軟調に推移しました。11月以降は、米国における軟調な経済指標やFOMC（米国連邦公開市場委員会）などを受けて利上げ打ち止め・早期の利下げへの期待から長期金利が急低下したことを支援材料に、大きく上昇しました。

### インフラ関連株式とグローバル株式、米国10年金利の推移

（現地：2023年7月7日～24年1月9日）



\*株式：2023年7月7日を100として指数化

(出所) ブルームバーグ

\*インフラ関連株式：Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index、グローバル株式：MSCI World Index（ともにNet Total Return、米ドル建）、米国10年金利：ブルームバーグのジェネリックを使用

Dow Jones Brookfield Global Infrastructure IndexはS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJ」）およびBrookfield Asset Management Inc.の商品であり、これを利用するライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。またBrookfield Asset Management Inc.は、Brookfield Asset Management Inc.の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するライセンスが大和アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。「モルガン・スタンレーインフラ株式ファンド」は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社、またはBrookfield Asset Management Inc.によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Indexのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

※後述の当資料のお取扱いにおけるご注意をよくお読みください。

## 運用状況：

### Ⅰ カテゴリー別では、公益事業やエネルギー・インフラを高位組み入れ

基準価額（分配金再投資）は、過去半年間（23年7月11日～24年1月10日）で保有株式・リートの上昇などがプラス要因となり、為替ヘッジなしファンドは上昇しました。一方、為替ヘッジありファンドは、ヘッジコスト負担等により、下落しました。

運用においては、企業が所有・運営するインフラ関連事業の価値や成長見通しなどを精査し、実物インフラ投資市場の情報等を参照しながら独自に算出した企業価値をベースに銘柄選択を行い、ポートフォリオを構築しました。その結果、カテゴリー別では公益事業やエネルギー・インフラを高位組み入れとしました。

個別銘柄では、北米において廃棄物の収集、処理・リサイクルなどの廃棄物関連サービスを手掛ける「GFLエンバイロメンタル」や、米国に加え、新興国を中心に20カ国以上に進出し、主に携帯電話用の通信塔を所有・管理・リースをする「アメリカン・タワー」、英国や米国において電気やガスの供給網を所有し、運営を行う「ナショナル・グリッド」などを高位に組み入れました。

### Ⅱ 主な売買行動と寄与度上位/下位銘柄

過去半年間、株価バリュエーション面で投資妙味があると判断した北米の公益会社、米国の通信塔などを買い付けました。一方で、利益確定のためイタリアの通信塔会社、株価バリュエーションは魅力的だと判断しているものの、中国経済の先行き不透明感などから中国のガス会社などを売却しました。

過去半年間のファンドへの主な寄与度上位/下位銘柄は右表のようになりました（円建て、マザーファンドベース）。

次ページでは、「GFLエンバイロメンタル」を例にインフラ関連企業の魅力を改めてみていきます。

### Ⅲ 主なプラス寄与銘柄

銘柄	コメント
アメリカン・タワー (米国/通信)	通信塔リート。長期金利の低下をきっかけに見直し買いが入り、上昇。
ヴァンシ (フランス/複合資産)	高速道路や空港などを運営。空港運営やインフラ建設など、堅調なファンダメンタルズが追い風。
ペンビナ・パイプライン (カナダ/エネルギー・インフラ)	天然ガスのパイプラインなどを運営。増資への懸念が払しょくされたことを好感。

### Ⅳ 主なマイナス寄与銘柄

銘柄	コメント
GFLエンバイロメンタル (カナダ/公益事業)	廃棄物関連サービス会社。ファンダメンタルズは堅調なもの、利益確定売りが優勢に。
エクセロン (米国/公益事業)	送配電会社。イリノイ州における料金の改定が嫌気され、12月に急落。
エバーソース (米国/公益事業)	送配電などの公益会社。洋上風力発電の売却に関する不透明感などを嫌気。

※後述の当資料のお取扱いにおけるご注意をよくお読みください。

## 銘柄紹介：

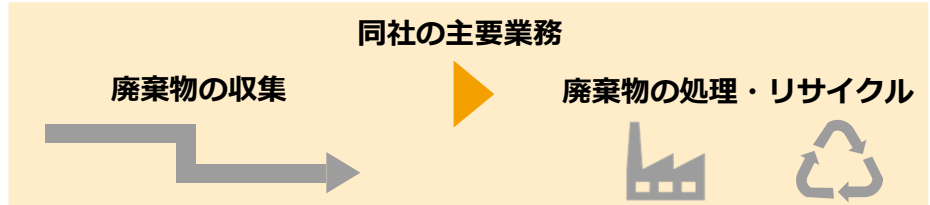
GFLエンバイロメンタル - GFL Environmental Inc.-

カテゴリー分類：公益事業

## ●同社主要業務（イメージ図）



一般家庭  
・事業所



## 参考情報

(2023年12月末時点)

上場市場	ニューヨーク証券取引所など		
時価総額	128億米ドル	今期予想PER	41.2倍
		(出所)	ブルームバーグ

## &lt;ビジネスモデル&gt;

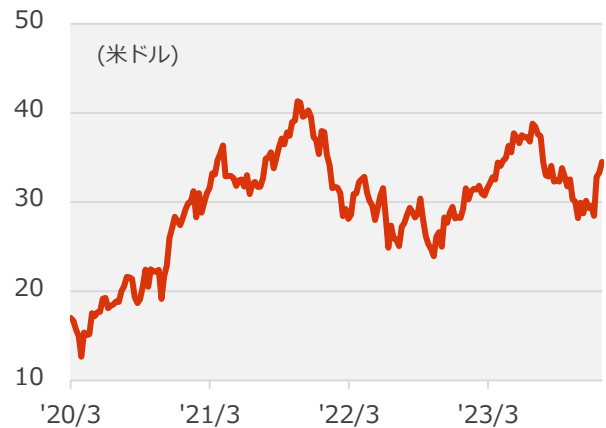
- ・米国・カナダにおいて廃棄物の収集や処理・リサイクルなどを展開。家庭ゴミから事業活動で排出される産業廃棄物まで幅広い分野を対象とする。
- ・インフレ率への連動や燃料代上昇の転嫁が可能な契約を基本とする。
- ・生活に必要な不可欠、かつ景気動向に左右されにくい上に、最終処分場の確保の難しさなどから参入障壁が高い。

## &lt;投資のポイント&gt;

- ・2020年の上場以来、既存事業とM&Aにより、年平均20%以上のEBITDA成長を実現するなど、安定的で高いキャッシュフロー創出力を評価。
- ・同業他社などとの比較から、株価バリュエーションは魅力的だと判断。

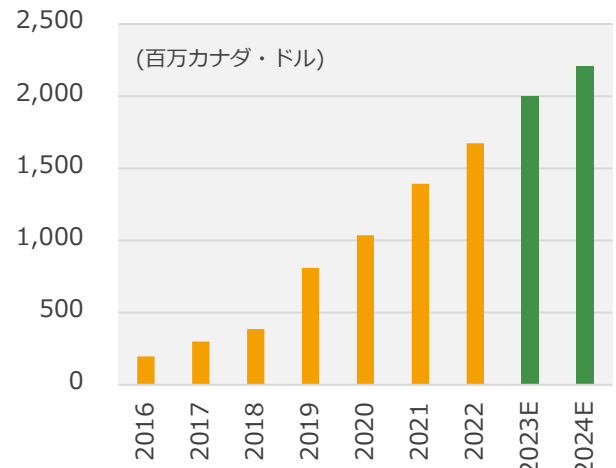
## 株価推移

(現地：2020年3月6日～2023年12月29日)



(出所) ブルームバーグ

## EBITDA\*の過去推移と予想



\*2023/24年：23年12月末にブルームバーグで取得した予想値

(出所) ブルームバーグ

※EBITDA = Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization

利払い前、税引き前、償却前利益のことで、税引前利益+支払利息+減価償却費で求められます。国ごとの金利・税率・会計基準の違いによる企業の利益格差を最小限に抑える収益を示す指標として、多国籍企業の利益水準の実体の把握や異なる国の同業他社との収益性の比較に用いられます。

※ご紹介した企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。

※後述の当資料のお取扱いにおけるご注意をよくお読みください。

## 見通しと運用方針

### 2023年の株価パフォーマンスは苦戦も、企業業績は総じて堅調

インフラ関連株式は、2023年は結果としてプラスのリターンを確保したものの、エヌビディアなどのマグニフィセント・セブンと呼ばれる大型テック銘柄群がけん引したグローバル株式比で苦戦を強いられました。金利が上昇する中、配当株としての魅力度の低下に加え、インフラ関連企業の債務負担への過度な懸念が主な要因となりました。

一方で、インフラ関連企業の魅力である「安定的で、確実性の高いキャッシュフロー創出力」は変わっておらず、企業業績も総じて堅調に推移しています。2024年の業績については、セクターや個別企業によって違いはありますが、利益やキャッシュフローが総じて前年比で一桁半ばから後半程度成長すると見込んでいます。

### 利下げが視野に入中、再評価されやすい環境に入りつつある

株価バリュエーションについては、足元では12カ月先予想PER（株価収益率）で17倍台と過去5年平均である約20倍と比べ、魅力的な水準で取引されていることに加え、対グローバル株式での相対バリュエーションも歴史的な割安水準となっています。

世界的にインフレや景気の鈍化などを受けて、早期の利下げへの転換が意識、長期金利が低下基調となる中、インフラ関連株式が再評価されやすい環境に入りつつあると考えています。

### インフラ関連株式の予想PER（株価収益率）



\*インフラ関連株式：Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index

(出所) ブルームバーグ

### 運用方針：引き続きボトムアップの銘柄選択を主体にポートフォリオを構築

徹底したボトムアップ・アプローチに基づき、公益事業、エネルギー・インフラ、通信、運輸/輸送の4つの分野に着目し、インフラ関連企業に投資を行います。企業が所有・運営するインフラ関連事業の価値や成長見通しなどを精査し、実物インフラ投資市場の情報等を参照しつつ、企業価値を独自に算出します。ポートフォリオ構築においては、国・地域やインフラ分野間の相対的な投資妙味を加味しながら、トータルリターンの最大化を目指し、運用を行ってまいります。

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等によっては、上記のような運用が行なわれないことがあります。  
※後述の当資料のお取扱いにおけるご注意をよくお読みください。

## 当期の収益分配金について

当期の収益分配金（1万口当たり、税引前。以下同じ。）につきましては、分配方針に基づき基準価額の水準や分配対象額等を勘案した結果、それぞれ以下のとおりと致しました。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

### 各ファンドの分配金（1万口当たり、税引前）

	為替ヘッジあり 資産成長型	為替ヘッジなし 資産成長型	為替ヘッジあり 予想分配金提示型	為替ヘッジなし 予想分配金提示型
決算日前日基準価額 (2024年1月9日)	9,285円	10,680円	9,317円	10,596円
当期決算 分配金	0円	40円	0円	50円
基準価額 2024年1月10日現在	9,220円	10,606円	9,252円	10,513円

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 主要な資産の状況（マザーファンドベース/2023年12月29日時点）

資産別構成			通貨別構成		合計100.0%
資産	銘柄数	比率	通貨		比率
外国株式	46	82.0%	米ドル		57.3%
外国リート	3	12.9%	ユーロ		15.4%
外国投資証券	1	2.6%	カナダ・ドル		11.8%
コール・ローン、その他		2.4%	英ポンド		6.8%
合計	50	100.0%	豪ドル		2.7%
<b>国・地域別構成</b>			香港ドル		2.1%
合計97.6%			メキシコ・ペソ		1.9%
国・地域名		比率	スイス・フラン		0.9%
アメリカ		48.9%	日本円		0.7%
カナダ		18.6%	ニュージーランド・ドル		0.5%
スペイン		7.1%	<b>カテゴリー別構成</b>		合計97.6%
イギリス		6.7%	カテゴリー名		比率
フランス		4.6%	公益事業		42.3%
イタリア		3.1%	エネルギー・インフラ		20.9%
オーストラリア		2.6%	通信		17.0%
中国		2.1%	運輸/輸送		9.0%
メキシコ		1.9%	複合資産		8.4%
その他		2.0%			
<b>組入上位10銘柄</b>					合計42.8%
銘柄名			カテゴリー名		比率
GFL ENVIRONMENTAL SUBORDINATE VOTI			公益事業		6.9%
AMERICAN TOWER CORP			通信		6.7%
NATIONAL GRID PLC			公益事業		4.6%
SEMPRA ENERGY			公益事業		4.4%
ENBRIDGE INC			エネルギー・インフラ		4.0%
SBA COMMUNICATIONS CORP			通信		3.7%
VINCI SA			複合資産		3.6%
PEMBINA PIPELINE CORP			エネルギー・インフラ		3.1%
ONEOK INC			エネルギー・インフラ		3.0%
CENTERPOINT ENERGY INC			複合資産		2.8%

※比率は、純資産総額に対するものです。

※国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※カテゴリー名は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクによるものです。

※後述の当資料のお取扱いにおけるご注意をよくお読みください。

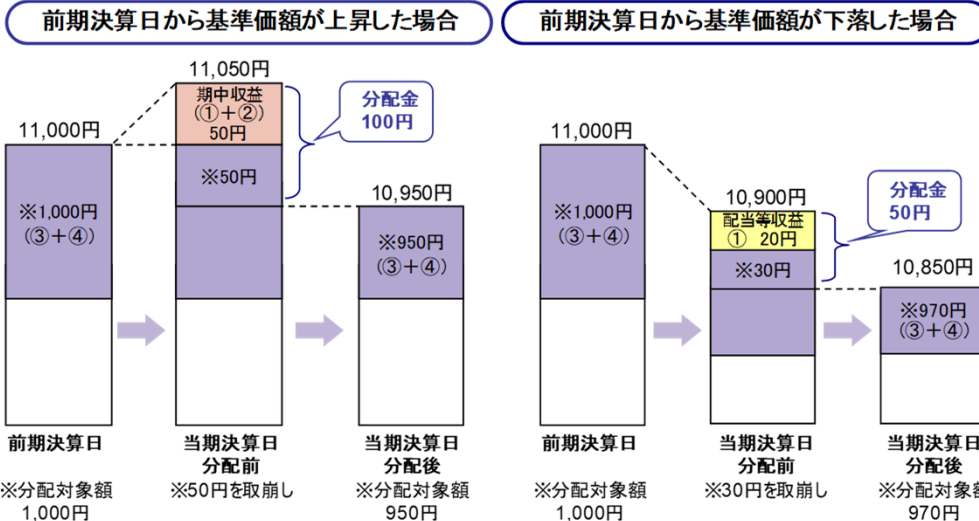
## 収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

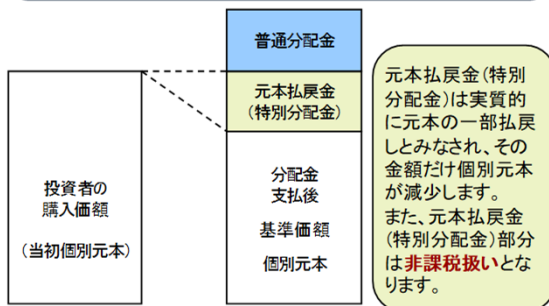
### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



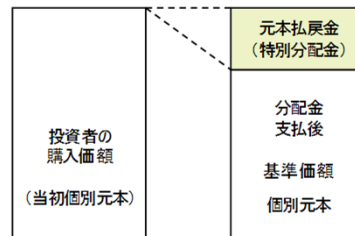
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
 元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

※後述の当資料のお取扱いにおけるご注意をよくお読みください。



## ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。

### ファンドの特色

1. 日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資します。

#### 当ファンドにおけるインフラ関連企業について

- 当ファンドでは、インフラ関連企業について、特に公益事業、エネルギー・インフラ、通信、運輸/輸送の4つの分野に着目します。
- 上記は、変更される場合があります。

※株式等には、リートを含みます。

2. 株式等の運用は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクが行ないます。株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。
3. 「為替ヘッジあり/資産成長型」「為替ヘッジなし/資産成長型」「為替ヘッジあり/予想分配金提示型」「為替ヘッジなし/予想分配金提示型」の4つのファンドがあります。

#### 為替ヘッジあり/資産成長型

#### 為替ヘッジあり/予想分配金提示型

- 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、他の通貨による代替ヘッジを行なう場合があります。

為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

#### 為替ヘッジなし/資産成長型

#### 為替ヘッジなし/予想分配金提示型

- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

販売会社によっては「為替ヘッジあり/資産成長型」「為替ヘッジなし/資産成長型」「為替ヘッジあり/予想分配金提示型」「為替ヘッジなし/予想分配金提示型」のいずれかのお取扱いとなる場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

4. [資産成長型] は年2回、[予想分配金提示型] は毎月決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

#### [資産成長型]

毎年1月10日および7月10日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

（注）第1計算期間は、2023年1月10日（休業日の場合翌営業日）までとします。

#### [予想分配金提示型]

毎月10日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

（注）第1計算期間は、2022年8月10日（休業日の場合翌営業日）までとします。

- 計算期末の前営業日の基準価額の水準に応じ、下記の金額の分配をめざします。

\*基準価額は1万口当たりとし、既払分配金を加算しません。

当該計算期末に向けて基準価額が急激に変動した場合等には、下記の分配を行なわないことがあります。

計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
10,000円以上 10,500円未満	基準価額的水準等を勘案した分配金額
10,500円以上 11,000円未満	50円
11,000円以上 12,000円未満	100円
12,000円以上 13,000円未満	150円
13,000円以上 14,000円未満	200円
14,000円以上 15,000円未満	250円
15,000円以上	300円

\*計算期末の前営業日の基準価額が10,000円未満の場合、原則として、分配を行ないません。

※基準価額に応じて、分配金額が変動します。基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。

※分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

※当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.～3.の運用が行なわれないことがあります。

※後述の当資料のお取扱いにおけるご注意をよくお読みください。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

## 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、リートの価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※当ファンドは、特定の分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※「為替ヘッジあり／資産成長型」「為替ヘッジあり／予想分配金提示型」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、他の通貨による代替ヘッジを行なう場合があるため、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし／資産成長型」「為替ヘッジなし／予想分配金提示型」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
料率等	費用の内容	費用の内容			
購入時手数料	販売会社が別に定める率（上限） <b>3.3% (税抜3.0%)</b>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。			
信託財産留保額	ありません。	—			
運用管理費用（信託報酬）	<b>年率1.7325% (税抜1.575%)以内</b>	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。			
委託会社	配分については、下記参照	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。			
販売会社		運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。			
受託会社		運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。			
	〈運用管理費用の配分〉(税抜) (注1)	委託会社	販売会社	受託会社	
	200億円以下の部分	年率0.85%	年率0.70%	年率0.025%	
	200億円超 500億円以下の部分	年率0.80%			
	500億円超の部分	年率0.75%			
その他の費用・手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。			

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、不動産投資信託証券は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

## お申込みメモ

	資産成長型	予想分配金提示型
購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位	
購入・換金価額	申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）	
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。	
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 (注) 申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせください。	
申込締切時間	午後3時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）	
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。	
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。	
信託期間	2050年7月8日まで（2022年7月11日当初設定）	2032年7月9日まで（2022年7月11日当初設定）
	受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長できます。	
繰上償還	<ul style="list-style-type: none"> <li>● マザーファンドの信託財産につきモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクと締結した運用指図権限の委託にかかる契約が終了し、マザーファンドがその信託を終了させることとなる場合には、委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。</li> <li>● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合</li> <li>・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき</li> <li>・やむを得ない事情が発生したとき</li> </ul> </li> </ul>	
決算日	毎年1月10日および7月10日（休業日の場合、翌営業日）	毎月10日（休業日の場合、翌営業日）
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。	年12回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
	(注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせください。	
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。当ファンドのうち「モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり／資産成長型）」、「モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型）」は、2024年1月1日以降のNISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせください。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。	

委託会社	大和アセットマネジメント株式会社	受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	販売会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
------	------------------	------	---------------	------	-----------------------

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド (為替ヘッジあり/資産成長型)  
 モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド (為替ヘッジなし/資産成長型)  
 モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド (為替ヘッジあり/予想分配金提示型)  
 モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド (為替ヘッジなし/予想分配金提示型)

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。